

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県橋本市

### ■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億1370万円
うち令和7年度 交付決定額	0円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	7億1370万円 (100%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆物価高騰応援給付事業（75歳未満） 事業費：5億1,748万5千円 ※食料品特別加算を活用**  
 食料品等の物価高騰に伴う生活者支援として、75歳未満の市民約4万6,500人に対し、1人あたり1万円分の地域通貨ポイントを給付します。  
 事業費には、地域通貨ポイントの給付費4億6,500万円のほか、システム利用料1,009万8千円、コールセンター等委託料4,238万7千円を含みます。
- ◆物価高騰応援給付事業（75歳以上） 事業費：1億4,614万3千円**  
 食料品等の物価高騰に伴う生活支援として、75歳以上の市民約12,000人を対象に、1人あたり1万円の現金を給付します。  
 事業費には、現金給付費1億2,000万円のほか、消耗品・郵便料等330万円、システム構築等委託料2,284万3千円を含みます。
- ◆保育園等給食費軽減事業2026 事業費：3,709万7千円**  
 物価高騰による影響を軽減するため、市内在住で認可保育園・認定こども園等に通う子ども1,236人の保護者を対象に、給食費（主食費・副食費）を6か月間無償化します。対象施設は市内在住の子どもが在籍する認可保育園・認定こども園・たんぽぽ園・つくしんぼ園・公立保育園31園です。  
 なお、職員は対象外です。
- ◆学校給食費軽減事業2026 事業費：5,983万6千円**  
 物価高騰による影響を軽減するため、市立小中学校に在籍する児童生徒3,778人の保護者を対象に、学校給食費のうち食材費及び燃料費の物価高騰影響分を支援します。なお、教職員は対象外です。また、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国又は都道府県の基準額に基づく支援額を超える部分に重点支援地方交付金を充当します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定